

県と公社等の委託事業に係る随意契約状況調査票(平成30年度)

部等名:企画部
課名:科学技術振興課

公社等名 公益財団法人 沖縄科学技術振興センター

No.	委託業務名	委託業務内容	契約額(千円)	随意契約の方法			随意契約の理由	再委託の有無	再委託の理由	県の担当課
				1者随契	相見積	プロポーザル				
1	平成30年度沖縄・ハワイ協力推進事業委託業務	沖縄の振興又は沖縄の抱える課題解決に資する研究の活性化を図るため、地理的、自然的特性等で多くの共通点を有するハワイとの科学分野に関する共同研究に関し、県内の若手研究者へ研究費を助成することにより、国際的な視点を有する研究者を育成するとともに、研究ネットワークの構築を図る。	4,221			○	平成29年度末にプロポーザル方式により広く公募を行ったところ、当財団から応募があった。 提案内容等を選定委員会において審査したところ、当財団の提案は企画内容や事業の進捗管理体制において優れており、また、総合得点においても、採択の判断基準である6割を超えていることなどから、契約の相手先として選定した。	○	ハワイとの科学・産業振興分野に関する共同研究により、国際的な視点を有する研究者を育成するとともに、研究ネットワークの構築を図るため、大学に対し再委託した。	科学技術振興課

2	<p>沖縄科学技術イノベーションシステム構築事業(出口志向型研究支援業務)委託業務</p>	<p>本県の大学等が有する研究シーズと県内外の企業ニーズをマッチングする体制を構築し、事業化に向けた共同研究等の取り組みを支援する。</p>	190,723			<p>○ 平成27年度にプロポーザル方式により広く公募を行ったところ当財団から応募があった。 提案内容等を、外部有識者を含めて構成する選定委員会において審査したところ、当財団の提案内容が優れていることから、契約の相手方として選定した。 平成29年度末に外部有識者を含めて構成する評価委員会における継続可との評価を踏まえ、事業の継続性を担保しつつ効率的・効果的に事業を推進するため、前年度と同一の受託先を契約相手とした。</p>	○	<p>県内大学等の研究シーズの事業化に向けて、企業ニーズを踏まえ共同研究を実施する大学等に対して再委託した。</p>	<p>科学技術振興課</p>
3	<p>ライフサイエンス研究機能高度化事業委託業務</p>	<p>ライフサイエンス研究に不可欠な設備を導入するとともに、企業による当該設備を用いた実証モデル研究への支援を実施する。</p>	18,574			<p>○ 本業務は、平成28年度から平成30年度までの3年間の継続事業であり、最終年度となる平成30年度は、平成28年度に導入した設備を用いて、企業による実証モデル研究を行うとともに、その研究を支援することとしている。 これらの取組を事業の継続性を担保しつつ効率的・効果的に推進するため、外部有識者を含めて構成する評価委員会を開催し、継続可との評価を得た上で前年度と同一の契約の相手方とした。なお、平成28年度の選定にあたっては、公募型プロポーザル方式を採用した。</p>			<p>科学技術振興課</p>

4	平成30年度成長分野リーディングプロジェクト創出事業研究委託業務	共同研究委託業務 (沖縄の微生物資源を活用した創薬研究基盤ライブラリーの構築と先端創薬技術開発事業)	22,350			○	平成29年度にプロポーザル方式により広く公募を行ったところ当財団から応募があった。 提案内容等を、外部有識者を含めて構成する選定委員会において審査したところ、当財団の提案は研究内容や実施体制が優れていることから特に評価が高く、総合得点でも最も高得点であったため、契約の相手方として選定した。 平成29年度末に外部有識者を含めて構成する評価委員会における継続可との評価を踏まえ、平成30年度も同一の受託先を契約相手とした。	○	共同研究業務を実施するため、県内大学等に対し再委託を実施した。	科学技術振興課
5	知的・産業クラスター支援ネットワーク強化事業(研究シーズ事業化・人材育成支援)委託業務	大学等が持つ研究成果を地域産業へとつなげるため、大学発ベンチャー企業等の創出、育成を図るためのシステムの構築及び経営課題解決を支援する。	25,051			○	平成30年度にプロポーザル方式により広く公募を行ったところ当財団から応募があった。 外部有識者を含む審査委員会において審査した結果、選定基準を満たし、契約の相手方として選定した。			科学技術振興課

6	沖縄感染症研究成果活用促進事業 コーディネート委託業務	補助事業者が実施する感染症分野の研究開発を効果的・効率的に推進するため、補助事業者等への指導や支援を行う。	13,400			○	平成30年度にプロポーザル方式により広く公募を行ったところ当財団から応募があった。 提案内容等を、外部有識者を含めて構成する選定委員会において審査したところ、当財団の提案は業務内容や実施体制が評価され、最も高い総合得点であったことから、契約の相手方として選定した。			科学技術振興課
合計			274,319	0	0	6		3		